参考資料2 議題3

第2期データヘルス計画策定のための基本情報・基本分析

基本情報のまとめ

- 事業所数は全国で4番目、加入者数は8番目に小さい小規模支部である。事業所数および被保険者数の伸び率は、全国と比較すると低調である。
- 平均標準報酬は、全国と比べて低いが、伸び率は同程度か上回っている。
- 事業所の規模は、全国と比較すると小規模の事業所が多く、業態別でみると、医療業や社会福祉業の構成割合が高い。
- 年齢階級別の適用状況について全国と比較すると、20歳未満と55歳以上が高く、20歳以上と55歳未満は同程度か低い。

基本情報

○事業所数

		26.3	27.3	28.3	29.3	29.9
佐賀	事業所数	11,151	11,403	11,871	12,281	12,595
	対前年同期比	1.3	2.3	4.1	3.5	−
全国	対前年同期比	2.7	4.1	6.2	7.3	−

○加入者数

		26.3	27.3	28.3	29.3	29.9
佐賀	加入者数	293,030	295,462	296,744	296,821	297,193
	対前年同期比	0.9	0.8	0.4	0.0	−
全国	対前年同期比	1.5	2.1	2.1	2.4	−

○被保険者数

		26.3	27.3	28.3	29.3	29.9
佐賀	被保険者数	164,068	166,487	168,531	170,313	172,918
	対前年同期比	1.3	1.5	1.2	1.1	−
全国	対前年同期比	2.2	2.9	3.2	3.9	−

○被扶養者数

		26.3	27.3	28.3	29.3	29.9
佐賀	被扶養者数	128,962	128,975	128,213	126,508	124,275
	対前年同期比	0.4	0.0	△ 0.6	△ 1.3	−
全国	対前年同期比	0.7	1.0	0.6	0.4	−

○平均標準報酬月額

		26.3	27.3	28.3	29.3	29.9
佐賀	平均標準報酬月額	242,423	244,700	246,685	249,621	252,987
	対前年同期比	0.7	0.9	0.8	1.2	−
全国	平均標準報酬月額	277,116	279,789	282,001	284,285	287,610
	対前年同期比	0.3	1.0	0.8	0.8	−

※協会けんぽ月報（29年9月）より集計

○事業所規模別適用状況（29年9月）−事業所数

		総計	2人以下	3･4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上
佐賀	事業所数	12,595	4,750	2,112	2,467	1,650	584	446	303	227	39	12	5
	構成割合	−	37.71	16.77	19.59	13.10	4.64	3.54	2.41	1.80	0.31	0.10	0.04
全国	構成割合	−	46.62	16.57	17.21	9.87	3.49	2.73	1.99	1.18	0.18	0.10	0.05

○事業所規模別適用状況（29年9月）−被保険者数

		総計	2人以下	3･4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上	任意継続
佐賀	被保険者数	172,918	5,307	7,268	16,100	22,595	13,842	16,726	21,000	35,972	15,175	7,658	8,067	3,208
	構成割合	−	3.07	4.20	9.31	13.07	8.00	9.67	12.14	20.80	8.78	4.43	4.67	1.86
全国	構成割合	−	4.49	5.08	10.08	11.87	7.46	9.24	12.26	17.01	6.29	6.17	8.94	1.11

※協会けんぽ月報（29年9月）より集計

○業態別適用状況（29年9月）

	佐賀 事業所数	佐賀 構成割合	全国 構成割合
総計	12,595	－	－
農林水産業	246	2.0	1.4
鉱業・採石業・砂利採取業	30	0.2	0.2
総合工事業	988	7.8	7.3
職別工事業	736	5.8	6.8
設備工事業	492	3.9	5.2
食料品・たばこ製造業	341	2.7	1.7
繊維製品製造業	69	0.5	0.9
木製品・家具等製造業	103	0.8	0.8
紙製品製造業	32	0.3	0.3
印刷・同関連産業	80	0.6	1.0
化学工業・同類似業	207	1.6	1.0
金属工業	113	0.9	1.8
機械器具製造業	264	2.1	3.2
その他の製造業	163	1.3	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	117	0.9	0.6
情報通信業	147	1.2	3.0
道路貨物運送業	320	2.5	2.1
その他の運輸業	140	1.1	1.1
卸売業	761	6.0	6.4
飲食料品以外の小売業	1,120	8.9	7.3
飲食料品小売業	384	3.0	2.5

	佐賀 事業所数	佐賀 構成割合	全国 構成割合
無店舗小売業	68	0.5	0.7
金融・保険業	172	1.4	1.0
不動産業	493	3.9	7.2
物品賃貸業	44	0.3	0.4
学術研究機関	11	0.1	0.2
専門・技術サービス業	657	5.2	8.0
飲食店	429	3.4	3.3
宿泊業	128	1.0	0.7
対個人サービス業	251	2.0	2.5
娯楽業	105	0.8	0.9
教育・学習支援業	152	1.2	1.4
医療業・保健衛生	887	7.0	4.6
社会保険・社会福祉・介護事業	841	6.7	4.2
複合サービス業	112	0.9	0.5
職業紹介・労働者派遣業	40	0.3	0.7
その他の対事業所サービス業	139	1.1	1.7
修理業	317	2.5	2.1
廃棄物処理業	162	1.3	0.9
政治・経済・文化団体	360	2.9	1.6
その他のサービス業	207	1.6	1.3
公務	167	1.3	0.6
任意継続	－	－	－

※協会けんぽ月報（29年9月）より集計

○年齢階級別加入者状況（29年度）－加入者数

		総計	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～
佐賀	加入者数	296,664	16,903	18,379	18,371	19,734	19,500	19,065	22,588	24,081	25,302	22,549	21,460	23,494	23,621	15,948	5,671
	構成割合	－	5.7	6.2	6.2	6.7	6.6	6.4	7.6	8.1	8.5	7.6	7.2	7.9	8.0	5.4	1.9
全国	構成割合	－	5.2	5.6	5.7	6.1	6.6	6.9	7.8	8.6	9.9	8.9	7.6	7.3	7.0	4.9	1.9

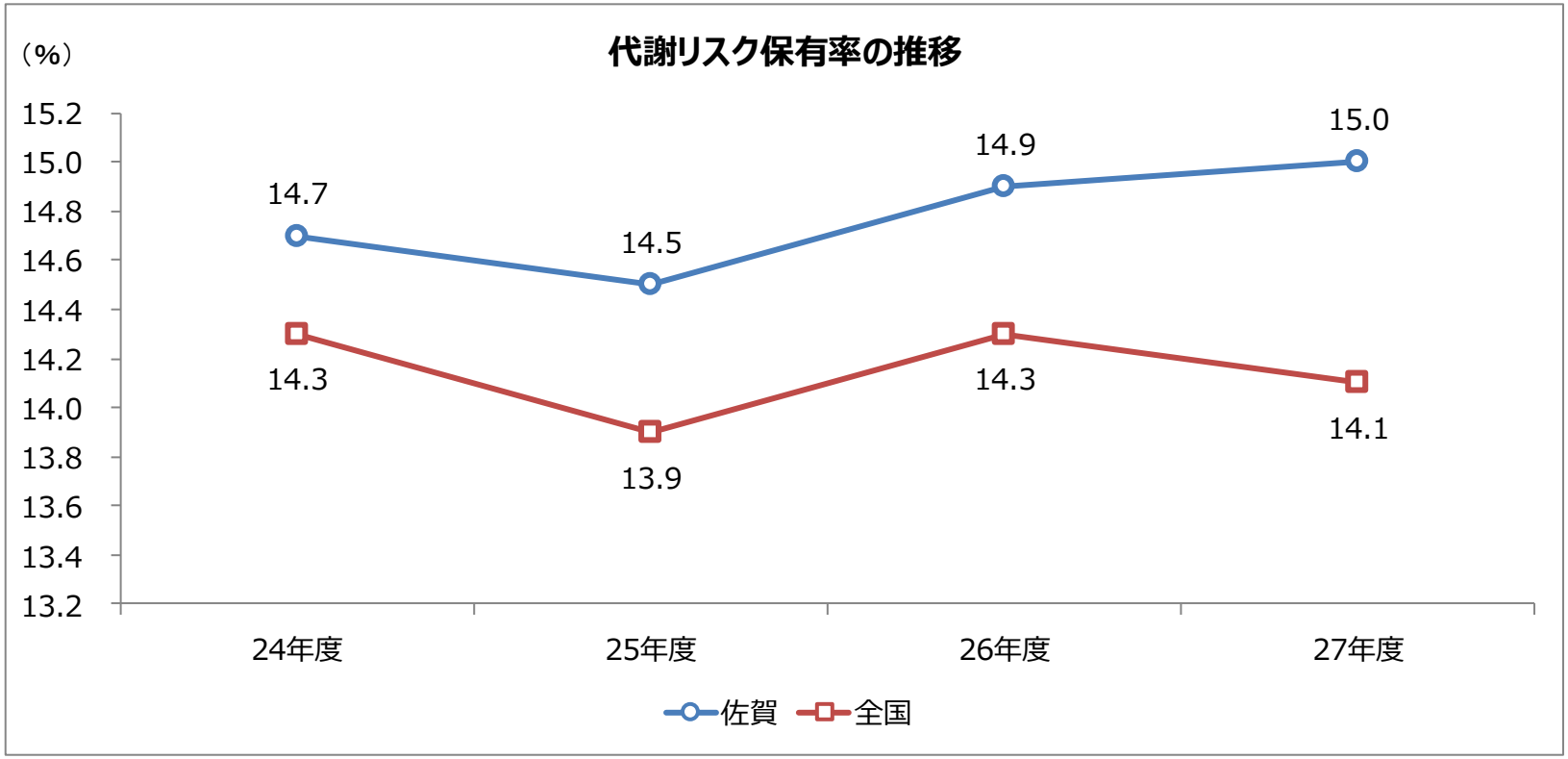
※H28支部別収支基礎データより集計

基本分析から把握した健康課題

- 一人当たり医療費は年々増加傾向にあり、全国の中で最も高い（28年度198,639円）。
- 入院の一人当たり医療費における全国平均との差が大きい（28年度　佐賀61,660円/全国47,979円）
- 入院外医療費で、全国平均より割合が高い主な疾患は循環器系、内分泌系の疾病である（28年度）。
- 代謝リスク保有率が全国の中でも男女ともに高く（15位以内）、支部全体でも増加傾向にある。
- 代謝リスク保有率を業態別にみると、建設業や運輸業などが高い。
- 28年度の人工透析患者の割合が、前年度と比較して大幅に増加している（27年度12.4%/28年度14.9%）。

分析したグラフ、表、既存資料等

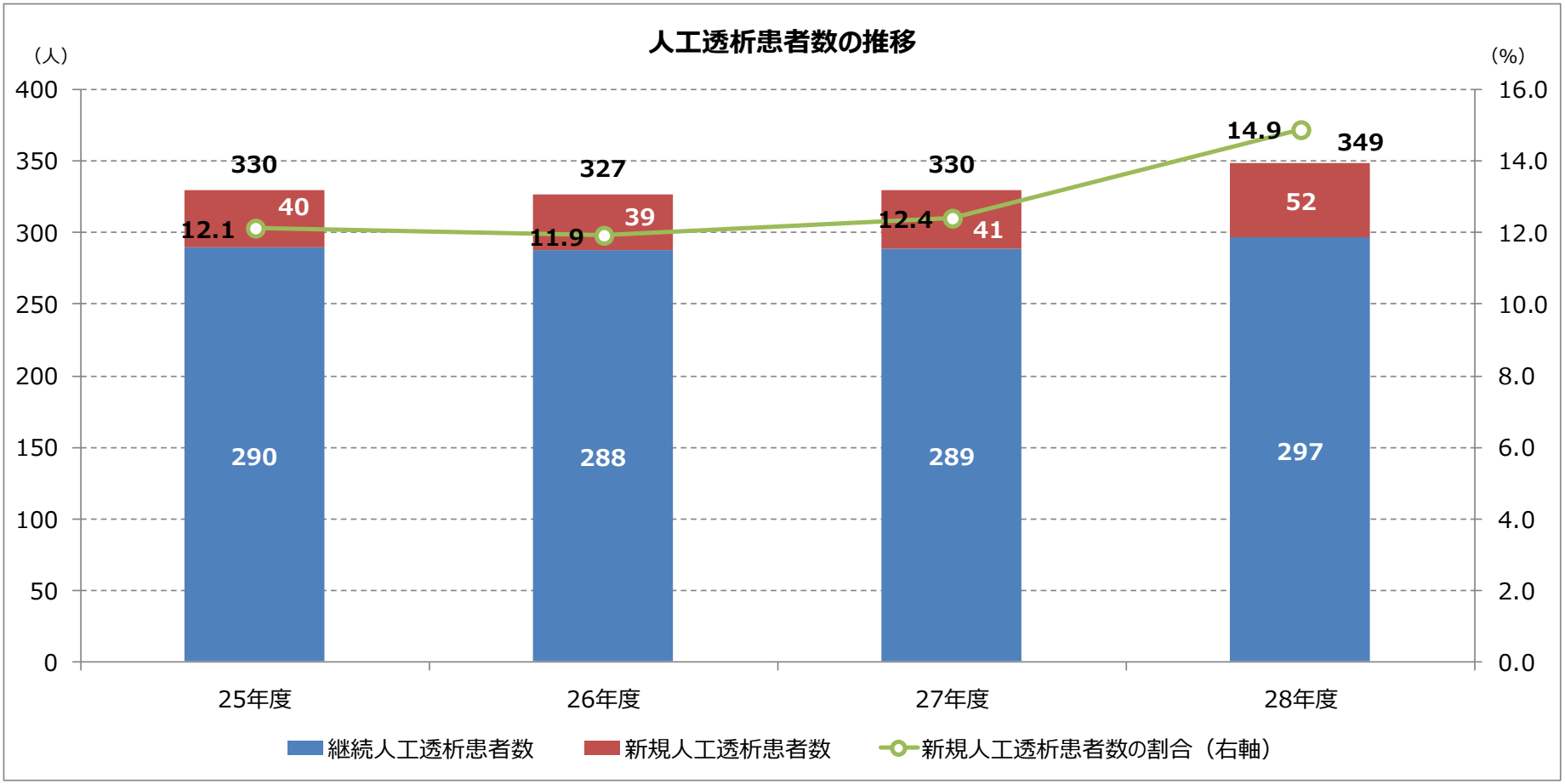
- 佐賀支部の医療費の動向（28年度版）・・・参考資料3参照
- 代謝リスク保有率の推移・・・P5
- （参考）27年度業態別被保険者健診受診率と各リスク保有率・・・P6
- 人工透析患者の推移・・・P7



※1年間継続した協会けんぽに加入した被保険者の健診データ（協会けんぽＨＰに掲載のデータを加工）

○（参考）27年度業態別被保険者健診受診率と各リスク保有率（降順で赤文字は上位5、黄色文字は下位5）

業態大分類	業態中分類	メタボリックシンドロームのリスク保有率	腹囲のリスク保有率	血圧のリスク保有率	脂質のリスク保有率	代謝のリスク保有率	喫煙者の割合（参考）	健診受診率（被保険者35歳以上）
農林水産業	農林水産業	11.9	32.5	43.2	25.8	15.8	37.5	51.1
鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業	21.6	47.2	48.0	38.4	22.4	48.8	29.0
建設業	総合工事業	22.0	47.7	47.7	34.6	22.4	47.9	54.4
	職別工事業	17.1	42.2	42.3	30.3	19.0	47.7	38.7
	設備工事業	14.8	41.2	36.5	30.8	17.1	43.3	46.7
製造業	食料品・たばこ製造業	10.4	28.3	40.2	21.8	13.9	35.0	58.9
	繊維製品製造業	9.6	25.8	39.6	19.6	13.9	25.7	50.8
	木製品・家具等製造業	11.0	29.9	44.9	23.7	16.3	39.8	60.4
	紙製品製造業	12.0	26.9	44.2	23.3	20.1	35.7	63.6
	印刷・同関連業	12.2	36.4	36.7	26.7	14.2	40.7	75.6
	化学工業・同類似業	11.1	32.2	37.6	23.8	12.4	32.7	78.8
	金属工業	12.9	37.1	37.2	25.3	13.7	47.3	73.3
	機械器具製造業	12.5	36.7	39.3	26.0	12.2	39.8	73.6
	その他の製造業	12.3	33.0	37.4	26.1	15.1	40.0	65.9
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	17.1	40.0	40.6	28.1	19.8	42.7	67.7
情報通信業	情報通信業	12.9	40.4	30.0	31.5	9.7	32.1	71.3
運輸・郵便業	道路貨物運送業	19.6	46.8	47.5	34.6	20.5	57.0	32.6
	その他の運輸業	24.1	48.7	50.5	38.4	23.9	43.4	33.0
卸売・小売業	卸売業	13.5	36.2	38.1	28.2	15.6	38.8	55.2
	飲食料品以外の小売業	12.6	33.3	38.3	26.8	15.4	35.4	52.7
	飲食料品小売業	9.4	27.8	46.5	17.5	9.1	42.7	51.8
	無店舗小売業	15.4	42.3	35.9	42.3	15.4	47.4	39.7
金融・保険業	金融・保険業	14.5	37.6	35.8	29.0	13.8	32.5	69.0
不動産業・物品賃貸業	不動産業	13.9	34.2	32.5	27.7	16.5	27.3	30.4
不動産業・物品賃貸業	物品賃貸業	11.7	33.8	42.1	22.9	9.4	39.1	15.5
学術研究・専門技術サービス業	学術研究機関	9.5	28.6	29.4	23.0	11.9	19.8	29.9
	専門・技術サービス業	15.1	37.4	35.0	30.0	16.7	30.7	52.1
飲食店・宿泊業	飲食店	9.7	27.4	39.6	21.0	14.2	39.2	30.2
	宿泊業	9.7	29.4	40.3	22.5	16.9	40.9	32.9
生活関連サービス業・娯楽業	対個人サービス業	11.7	31.7	35.8	26.1	12.5	37.2	47.0
	娯楽業	10.7	30.8	38.6	25.8	17.1	40.5	71.7
教育・学習支援業	教育・学習支援業	12.3	32.0	34.4	24.8	14.0	25.1	37.6
医療・福祉	医療業・保健衛生	7.4	19.6	30.0	18.2	9.9	23.1	27.8
	社会保険・社会福祉・介護事業	8.4	24.2	31.8	21.2	11.7	21.4	51.0
複合サービス事業	複合サービス業	16.8	38.8	39.9	29.8	16.6	34.8	88.1
サービス業	職業紹介・労働者派遣業	9.2	30.3	20.2	17.4	7.3	29.4	30.8
	その他の対事業所サービス業	14.1	35.6	44.7	25.4	17.8	37.2	33.2
	修理業	14.2	39.6	43.3	28.5	15.8	44.6	44.4
	廃棄物処理業	17.6	39.3	40.4	36.9	21.7	47.5	39.1
	政治・経済・文化団体	14.5	30.5	36.9	25.7	14.1	23.3	72.2
	その他のサービス業	12.9	33.3	35.2	27.2	13.0	28.8	57.1
公務	公務	10.8	27.9	40.3	20.3	13.0	16.5	19.6



※留意事項

①人工透析患者数は、レセプト診療行為の「人工腎臓（慢性維持透析）（4時間未満）」「人工腎臓（慢性維持透析）（4時間以上5時間未満）」「人工腎臓（慢性維持透析）（4（5時間以上）」「人工腎臓（慢性維持透析濾過）（複雑）」「人工腎臓（その他）」のコードを抽出し集計。

②新規人工透析患者数は、レセプト診療行為の「人工腎臓（導入期）加算」のコードを抽出し集計。

③継続人工透析患者数とは、①－②で算出。

④ひと月に複数医療機関また入院・入院外がある場合は、レセプト枚数にかかわらず、1人として集計。

⑤月遅れ請求のレセプトは含まれていない（新規は年度内請求レセプトまでを含む）。